

# 関西経済レポート

## （2021年1月）

### ～感染症再拡大により持ち直しの動きが鈍化～

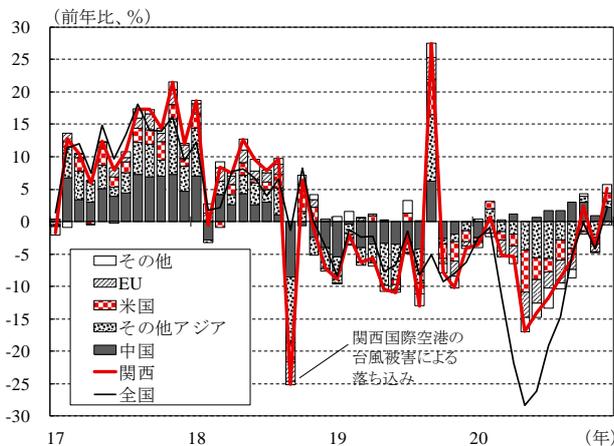
#### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大により、足元では持ち直しの動きが鈍化している。昨年11～12月までの経済指標を見る限り、企業部門では、輸出が中国向けの回復を主因として増加し、生産も持ち直しが続いていた。家計部門では、雇用面は有効求人倍率が下げ止まりつつあり、住宅投資も持ち直しの動きがみられた。但し、1月13日に大阪、京都、兵庫が新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象区域に指定されたことを受け、足元では個人消費を中心に持ち直しの動きが鈍化している。また、インバウンド消費は、極めて低い水準が続いている。
- ◇ 国内外の感染症再拡大に伴い、当面は下振れリスクの高い状況が続くと懸念される。
  - ▶ 景況感は、12月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIが34.1と、2ヵ月連続で低下した。
  - ▶ 鉱工業生産は、11月に前月比+3.5%と3ヵ月連続で増加した。汎用・業務用機械工業が同+25.2%、電子部品・デバイス工業も同+16.3%と増加した。
  - ▶ 輸出額（円ベース）は、12月に前年比+5.2%と2ヵ月ぶりに増加した。地域別では、中国向けが同+8.3%と7ヵ月連続で増加した。品目別では、化学製品が同+21.2%（うち医薬品が同+85.5%）、電気機器も同+2.7%と増加した。
  - ▶ 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む）は、昨年7-9月期に前年比▲0.9%と減少したが、非製造業を中心にマイナス幅は縮小した（製造業同▲13.8%、非製造業同+14.4%）。
  - ▶ 雇用面は、11月の有効求人倍率が1.03倍（前月比+0.01ポイント）と11ヵ月ぶりに上昇した。
  - ▶ 個人消費は、11月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲7.7%と14ヵ月連続で減少した。株価上昇により高額品が堅調であった一方、気温が例年より高く冬物衣料が不振であり、月後半は感染症再拡大を受けて来客数が減少した。
  - ▶ 住宅投資は、11月の住宅着工が前年比+7.9%と8ヵ月ぶりに増加した。12月のマンション新規発売戸数は同▲3.9%と3ヵ月ぶりに減少した一方、契約率は80.0%と3ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を上回った。
  - ▶ インバウンド消費は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、12月の外国人入国者数（関西国際空港）、百貨店免税売上高（関西）ともに極めて低い水準で底這っており、前年比では夫々▲97.9%、▲86.9%と大幅なマイナスが続いている。

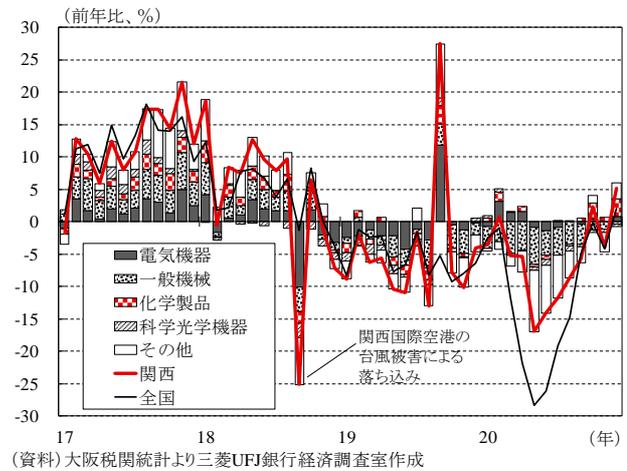
## 【トピックス】関西の輸出動向

2020年12月の関西の輸出額は前年比+5.2%と2ヵ月ぶりに増加した。国・地域別にみると、中国向けが同+8.3%と7ヵ月連続で増加して堅調を維持するとともに、米国向けが同+9.8%（10ヵ月ぶりの増加）、EU向けも同+5.7%（2ヵ月ぶりの増加）と持ち直しを鮮明にしている（第1図）。品目別にみると、化学製品が同+21.2%、電気機器も同+2.7%と増加し、一般機械についても同▲1.4%と15ヵ月で減少したものの減少幅は縮小傾向にある（第2図）。足元では国内外における感染症再拡大の影響が懸念されるものの、少なくとも年末時点までは関西の輸出は回復が続いていたと判断される。

第1図：輸出額（国・地域別、関西）



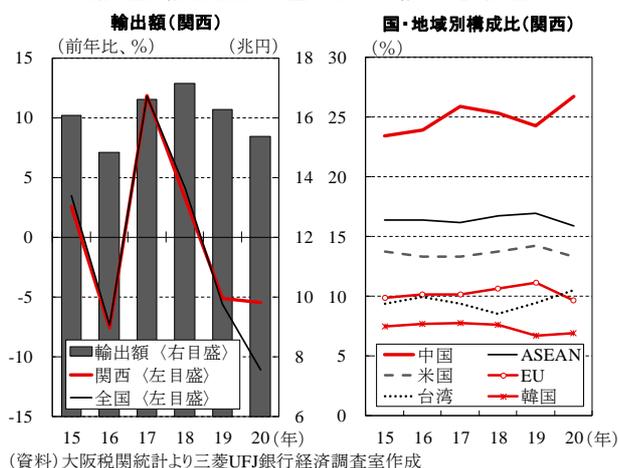
第2図：輸出額（品目別、関西）



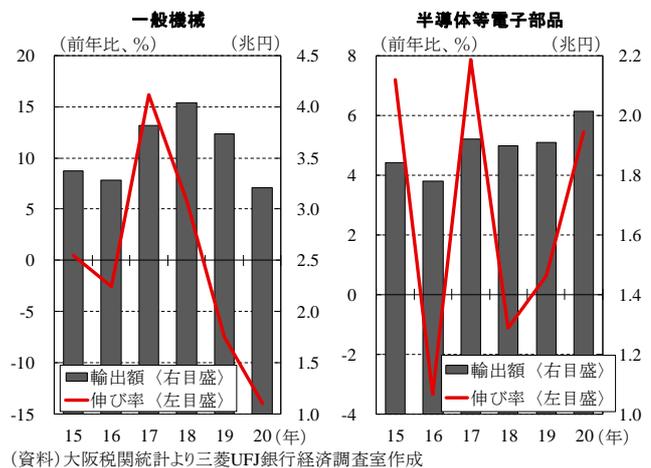
2020年暦年では、関西の輸出額は前年比▲5.5%と2年連続で減少したが、急減した輸送用機器のウェイトが関西では小さいことから、全国（同▲11.1%）と比べて落ち込みは軽微であった（第3図・左）。

国・地域別構成比をみると、コロナ禍でいち早く経済活動を再開した中国向けが堅調で、そのウェイトが高まるという変化がみられた（2019年：24.3%→2020年：26.8%）（第3図・右）。また、主要輸出品目についてみると、一般機械は世界的な設備投資需要の落ち込みから前年比▲14.0%と大幅に減少した一方、半導体等電子部品はオンライン需要拡大等により同+5.5%と増加する等、対照的な動きとなった（第4図）。

第3図：輸出額及び国・地域別構成比（関西）



第4図：関西の輸出額（一般機械及び半導体等電子部品）



2021年については、世界の設備投資需要が緩やかながらも持ち直していくとみられるとともに、ウィズコロナにおけるオンライン需要や5G関連の需要拡大が下支えとなり、総体としては関西の輸出は回復基調が続くと予想される。ただし、足元の感染再拡大の影響や米国のバイデン新政権下の米中関係の帰趨が世界の貿易に与える影響等を注意深くみる必要がある。

以 上

(令和3年1月29日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

### 【日銀短観】

業況判断 DI (12月調査) は▲20%ポイントと、前回調査比+12%ポイントの改善。

日銀短観(業況判断DI)



### 【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (12月) は 34.1、前月比▲9.1ポイントと、2ヵ月連続の低下。

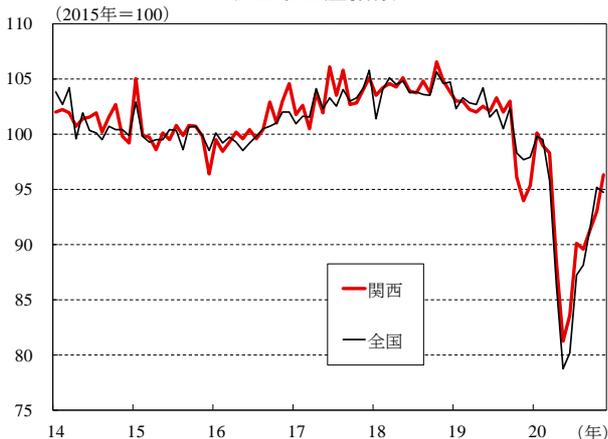
景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



### 【生産①】

鉱工業生産指数 (11月) は前月比+3.5%と3ヵ月連続の上昇。

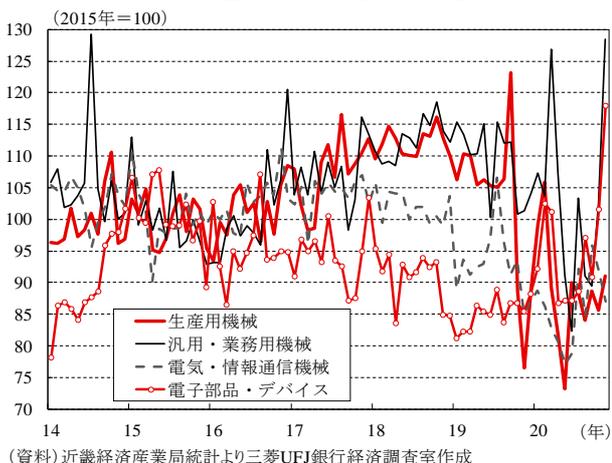
鉱工業生産指数



### 【生産②】

11月は汎用・業務用機械が前月比+25.2%、電子部品・デバイスも同+16.3%の上昇。

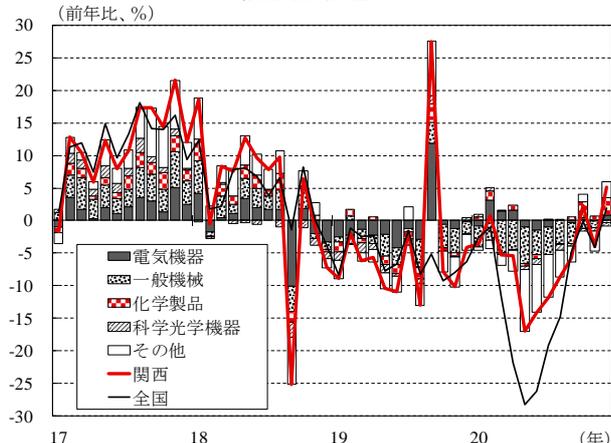
鉱工業生産指数(業種別、関西)



### 【輸出】

輸出額 (12月、円ベース) は前年比+5.2%と2ヵ月ぶりの増加。

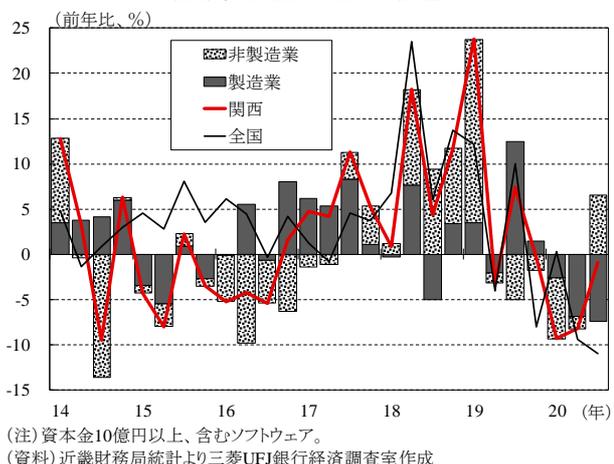
輸出額(関西)



### 【設備投資】

設備投資額 (7-9月期) は前年比▲0.9%と4四半期連続の減少。

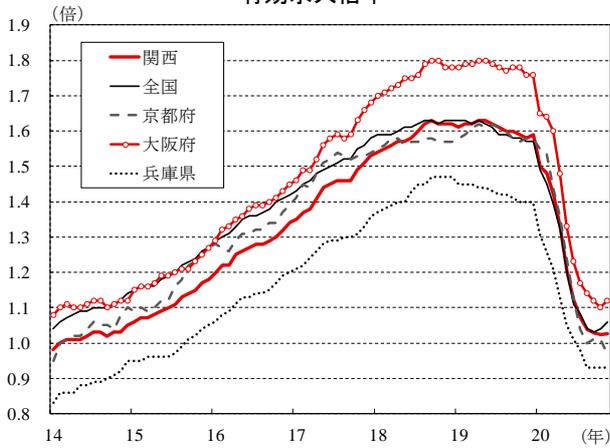
設備投資額(大企業、関西)



### 【雇用】

有効求人倍率（11月）は1.03倍と、前月比+0.01ポイント、11ヵ月ぶりの上昇。

有効求人倍率

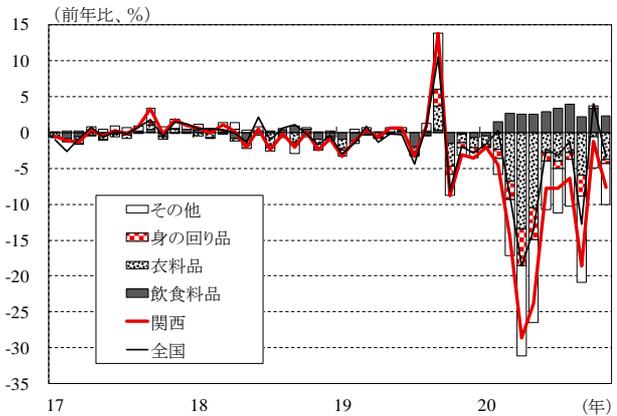


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（11月）は前年比▲7.7%と14ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額(関西)



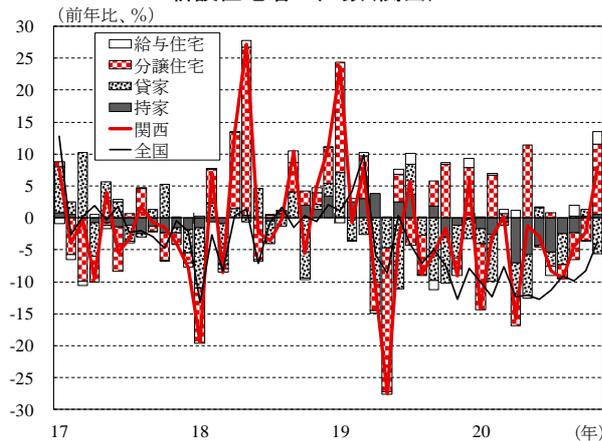
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【住宅投資】

新設住宅着工戸数（11月）は前年比+7.9%と8ヵ月ぶりの増加。

新設住宅着工戸数(関西)

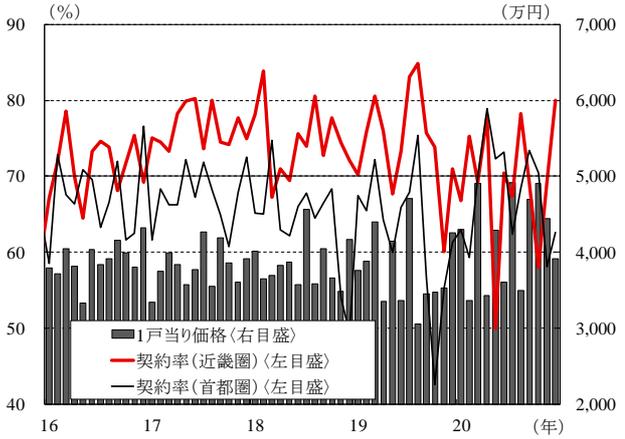


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【マンション販売】

12月の新規発売戸数は前年比▲3.9%と3ヵ月ぶりの減少。

新築マンション1戸当り価格と契約率(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（12月）は前年比▲86.9%と11ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

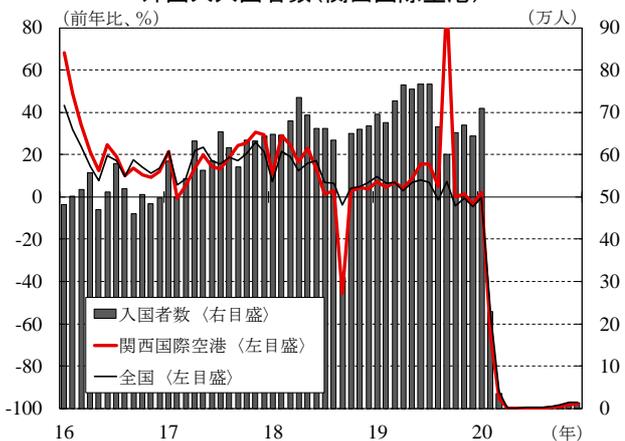
(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（12月）は前年比▲97.9%と11ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2020年			2020年						
					4-6	7-9	10-12	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲ 36	▲ 32	▲ 20	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 31	▲ 28	▲ 15	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	20.0	44.8	43.7	41.1	43.7	49.7	53.7	43.2	34.1
		全国	47.8	38.7	-	20.7	44.8	45.2	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲ 0.2	▲ 4.1	-	▲ 14.8	7.0	-	7.8	▲ 0.6	1.9	1.9	3.5	-
		全国	0.3	▲ 3.8	-	▲ 16.9	8.8	-	8.7	1.0	3.9	4.0	▲ 0.5	-
	在 庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲ 0.1	3.0	-	▲ 3.3	▲ 4.3	-	▲ 2.9	▲ 2.2	0.7	▲ 1.8	▲ 1.2	-
		全国	0.2	2.9	-	▲ 5.3	▲ 3.3	-	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 1.5	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲ 0.1	▲ 4.5	-	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 49.4	▲ 11.8	▲ 8.7	▲ 5.7	2.3	▲ 4.0	5.2
		全国	1.9	▲ 6.0	-	▲ 25.3	▲ 13.0	▲ 50.4	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 4.9	▲ 0.2	▲ 4.2	2.0
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲ 6.1	-	▲ 8.3	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 12.5	▲ 9.0	▲ 12.9	▲ 9.0
		全国	7.2	▲ 6.3	-	▲ 16.0	▲ 20.1	▲ 12.0	▲ 22.3	▲ 20.7	▲ 17.4	▲ 13.2	▲ 11.1	▲ 11.6
設 備 投 資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	3.2	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	5.1	1.6	▲ 3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲ 8.3	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲ 9.4	▲ 11.0	-	-	-	-	-	-	-
雇 用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	3.0	3.2	-	3.0	3.0	3.0	3.2	3.2	-
		全国	2.4	2.4	-	2.8	3.0	-	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	-
	雇 用 者 数 前年比、万人	関西	12	16	-	▲ 1	▲ 19	-	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 5	5	-
		全国	107	65	-	▲ 68	▲ 75	-	▲ 92	▲ 79	▲ 56	▲ 48	▲ 29	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.61	1.57	-	1.21	1.05	-	1.07	1.04	1.03	1.02	1.03	-	
	全国	1.62	1.55	-	1.21	1.05	-	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	-	
個 人 消 費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲ 1.7	-	▲ 11.7	▲ 6.5	-	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 10.8	1.6	6.1	-
		全国	1.6	0.8	-	▲ 9.7	▲ 8.1	-	▲ 7.3	▲ 6.7	▲ 10.2	1.4	0.0	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲ 1.1	▲ 2.2	-	▲ 20.0	▲ 11.0	-	▲ 7.8	▲ 6.3	▲ 18.6	▲ 1.2	▲ 7.7	-
		全国	▲ 0.4	▲ 1.6	-	▲ 11.4	▲ 5.8	-	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 12.8	4.0	▲ 3.5	-
消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	23.7	30.0	32.2	28.5	28.8	32.6	32.9	33.0	30.8	
	全国	42.8	37.7	-	24.6	30.5	32.9	29.5	29.3	32.8	33.3	33.6	31.8	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲ 6.5	-	▲ 6.9	▲ 7.4	-	▲ 8.3	▲ 9.5	▲ 4.5	▲ 2.2	7.9	-
		全国	0.7	▲ 7.3	-	▲ 12.4	▲ 10.1	-	▲ 11.3	▲ 9.1	▲ 9.9	▲ 8.3	▲ 3.7	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲ 13.1	-	▲ 43.4	▲ 17.0	2.3	▲ 48.5	20.6	▲ 12.7	11.3	7.9	▲ 3.9
		首都圏	▲ 0.5	▲ 22.0	-	▲ 55.5	1.9	15.5	7.8	▲ 8.2	5.0	67.3	▲ 15.3	15.2
倒 産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲ 6.4	7.0	-	▲ 4.6	1.7	▲ 21.0	17.0	1.1	▲ 14.1	▲ 22.5	▲ 19.2	▲ 21.0
		全国	▲ 3.1	6.4	-	▲ 11.4	▲ 7.4	▲ 20.8	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 19.5	▲ 20.0	▲ 21.7	▲ 20.7

(注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として  
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度及び2019年度は実績、2020年度は計画。

3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。

4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、  
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。